



エネルギーを新しい時代へ

2021年度第2四半期決算説明会資料

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

2021年11月
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2021/2Q(A)	2020/2Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	15,908	12,525	3,383	27.0
営業利益	1,117	1,585	▲468	▲29.5
経常利益	843	1,629	▲786	▲48.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	438	1,089	▲650	▲59.7
(参考) 期ずれ除き四半期純利益	1,348	▲38	1,387	-

連結貸借対照表

(億円)

	2021/2Q(A)	2020年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	65,983	40,908	25,074	61.3
負債	47,520	23,287	24,232	104.1
純資産	18,463	17,621	841	4.8
有利子負債残高	17,789	16,132	1,656	10.3
自己資本比率(%)	26.6	41.2	▲14.6	

決算のポイント

【売上高】

- 販売電力量の増加に加え、JERA Global Markets（以下、JERAGM）の売上増などにより、**前年同期比3,383億円増（27.0%増）の1兆5,908億円**

【純利益】

- 純利益は、**前年同期比650億円減（59.7%減）の438億円**
期ずれ除き利益は大幅に増加した（+1,387億円）ものの、期ずれが差益から差損に転じた（▲2,037億円【1,127億円→▲909億円】）ことにより、減益となった
- 期ずれ除き利益は、**前年同期比1,387億円増の1,348億円**
海外発電事業において、減損（▲323億円）があったものの、前年同期のコロナ影響反動（+298億円）、JERAGM利益増（+488億円）、燃料在庫単価影響（+203億円）等により大幅増益となった

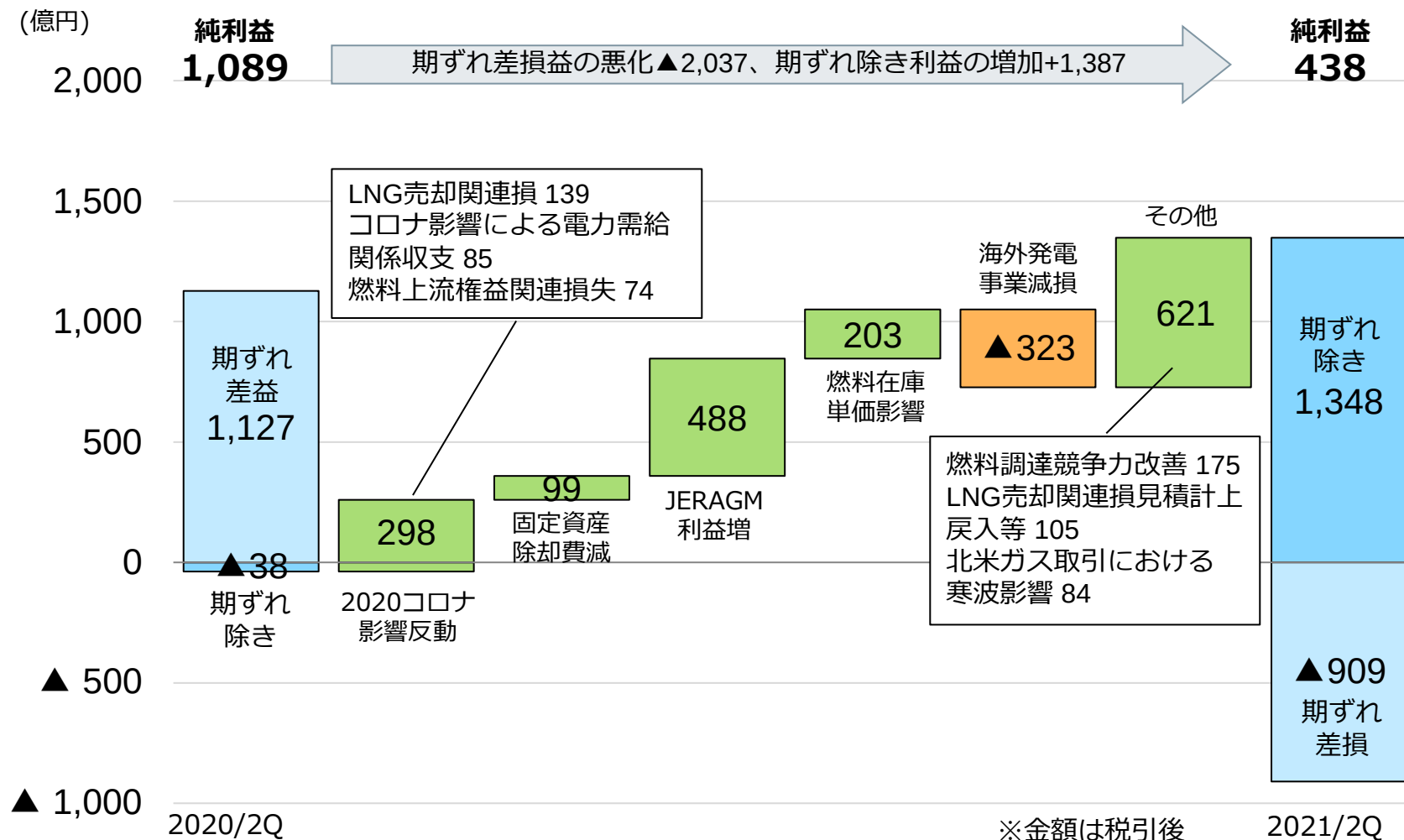
※自己資本比率について

- 燃料トレーディングを営む子会社（JERAGM）において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引*といった取引契約を活用しており、その未決済残高時価を「デリバティブ債権・債務」として計上している。
資源価格高騰を受け、当四半期末のデリバティブ債務の増加に応じてデリバティブ債権も増加したことにより自己資本比率が低下したものの、実質的なリスク対応力は低下していないと評価している。仮にJERAGMのデリバティブ債権・債務を相殺した場合、自己資本比率は40%程度となる

*シンガポール会計基準上デリバティブとされる

連結純利益の変動要因

- 海外発電事業減損発生も、前年同期のコロナ影響反動、JERAGM利益増等により期ずれ除きで大幅増益



連結収支比較表

(億円)

	2021/2Q(A)	2020/2Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益（売上高）	15,908	12,525	3,383	・ 販売電力量の増加 ・ JERAGM売上増
営業費用	14,791	10,939	3,851	・ 燃料費の増加 ・ JERAGM費用増
営業利益	1,117	1,585	▲468	
営業外収益	53	100	▲46	
営業外費用	327	56	271	・ 持分法投資損失 265
経常利益	843	1,629	▲786	・ 期ずれ差損益 ▲2,830(1,566→▲1,263) ・ 期ずれ除き利益の増 +2,044(63→2,106)
特別損失	-	57	▲57	
法人税等	118	406	▲288	
非支配株主利益	286	76	209	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	438	1,089	▲650	

主要諸元

	2021/2Q(A)	2020/2Q(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,183	1,099	84
原油価格(JCC) (\$/b)	70.3	36.5	33.8
為替レート (円/\$)	109.8	106.9	2.9

※2021/2Qの原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2021/2Q(A)	2020年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	4,868	6,161	▲1,292	
有形固定資産	21,194	20,100	1,094	・ 国内火力リプレースの進捗
投資有価証券	5,493	5,594	▲100	
その他	34,426	9,053	25,373	・ デリバティブ債権増 (JERAGM等) +22,162
資産合計	65,983	40,908	25,074	
有利子負債	17,789	16,132	1,656	・ 借入金 +1,656 (子会社 +1,611)
その他	29,731	7,154	22,576	・ デリバティブ債務増 (JERAGM等) +21,881
負債合計	47,520	23,287	24,232	
株主資本	17,074	16,969	104	・ 株主への配当 ▲334 ・ 四半期純利益 +438
その他	1,388	651	736	・ 為替換算調整勘定 +406
純資産合計	18,463	17,621	841	
自己資本比率(%)	26.6	41.2	▲14.6	・ 主にデリバティブ債権・債務双方が増加したことによる低下

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2021/2Q(A)	2020/2Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		▲128	1,966	▲2,095
投資キャッシュ・フロー	固定資産の取得	▲1,909	▲1,160	▲748
	投資有価証券の取得	▲9	▲26	17
	その他	▲368	▲43	▲324
		▲2,286	▲1,231	▲1,055
フリー・キャッシュ・フロー		▲2,415	734	▲3,150
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	1,593	349	1,243
	配当金の支払額※	▲334	▲270	▲64
	その他	▲120	166	▲287
		1,139	246	892
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		▲1,200	935	▲2,136

※ 非支配株主への配当金の支払額を除く

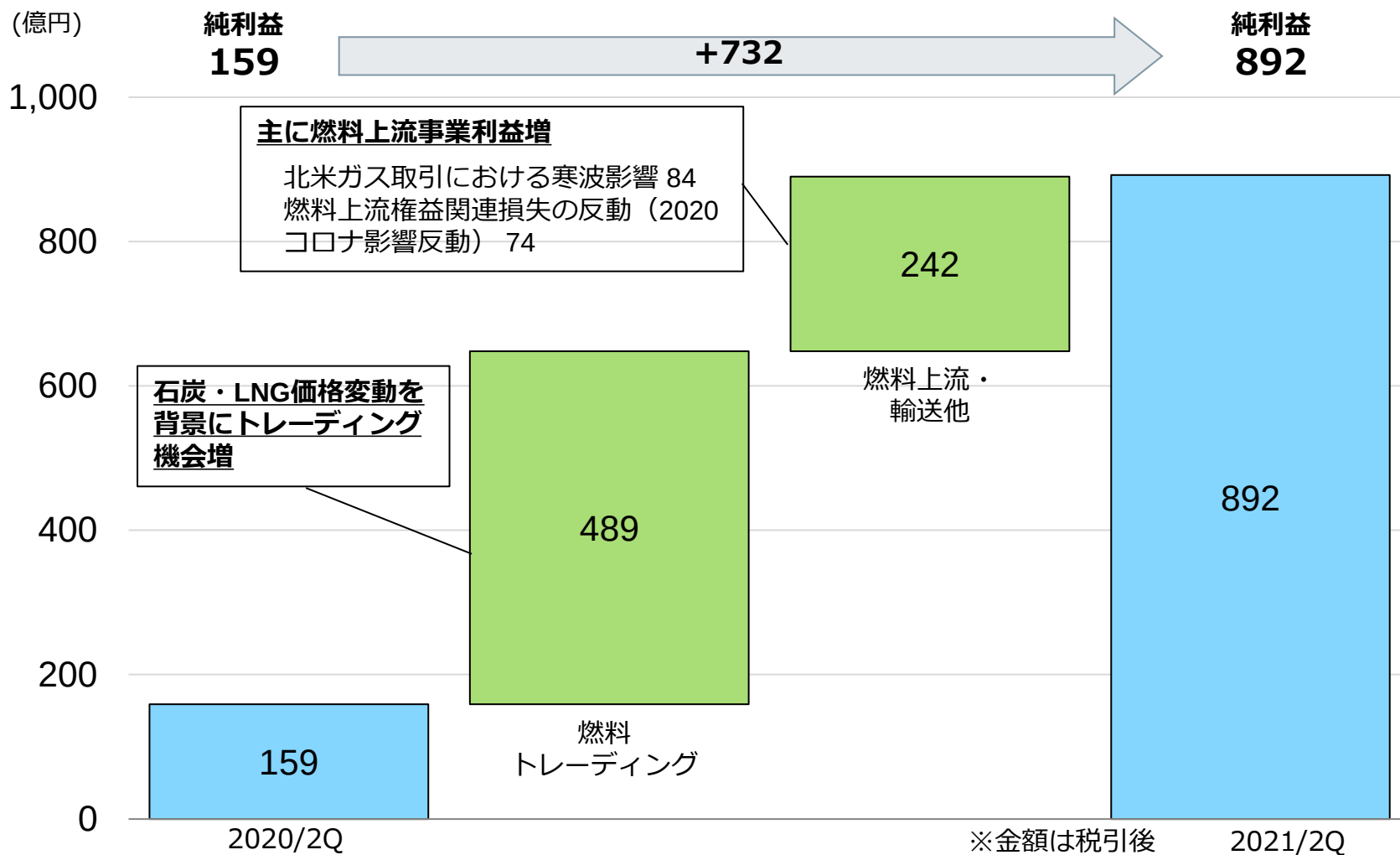
(億円)

	2021/2Q(A)		2020/2Q(B)		増減(A-B)		主な純利益(期ずれ除き) 増減要因
	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)	
燃料事業※	9,564	892	3,655	159	5,908	732	•JERAGM利益増 +488 •北米ガス取引における寒波影響 +84 •2020コロナ影響反動 +74
海外発電事業	15	▲330	10	1	4	▲332	•減損損失（フォルモサ2） ▲323
国内火力・ガス事業	11,889	170 (1,080)	11,674	1,082 (▲44)	215	▲912 (1,125)	•2020コロナ影響反動 +224 •固定資産除却費減 +99 •燃料在庫影響 +203 •燃料調達競争力改善 +175 •LNG売却関連損見積計上戻入等 +105
調整額	▲5,560	▲293	▲2,815	▲155	▲2,745	▲138	
連結財務諸表計上額	15,908	438 (1,348)	12,525	1,089 (▲38)	3,383	▲650 (1,387)	

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

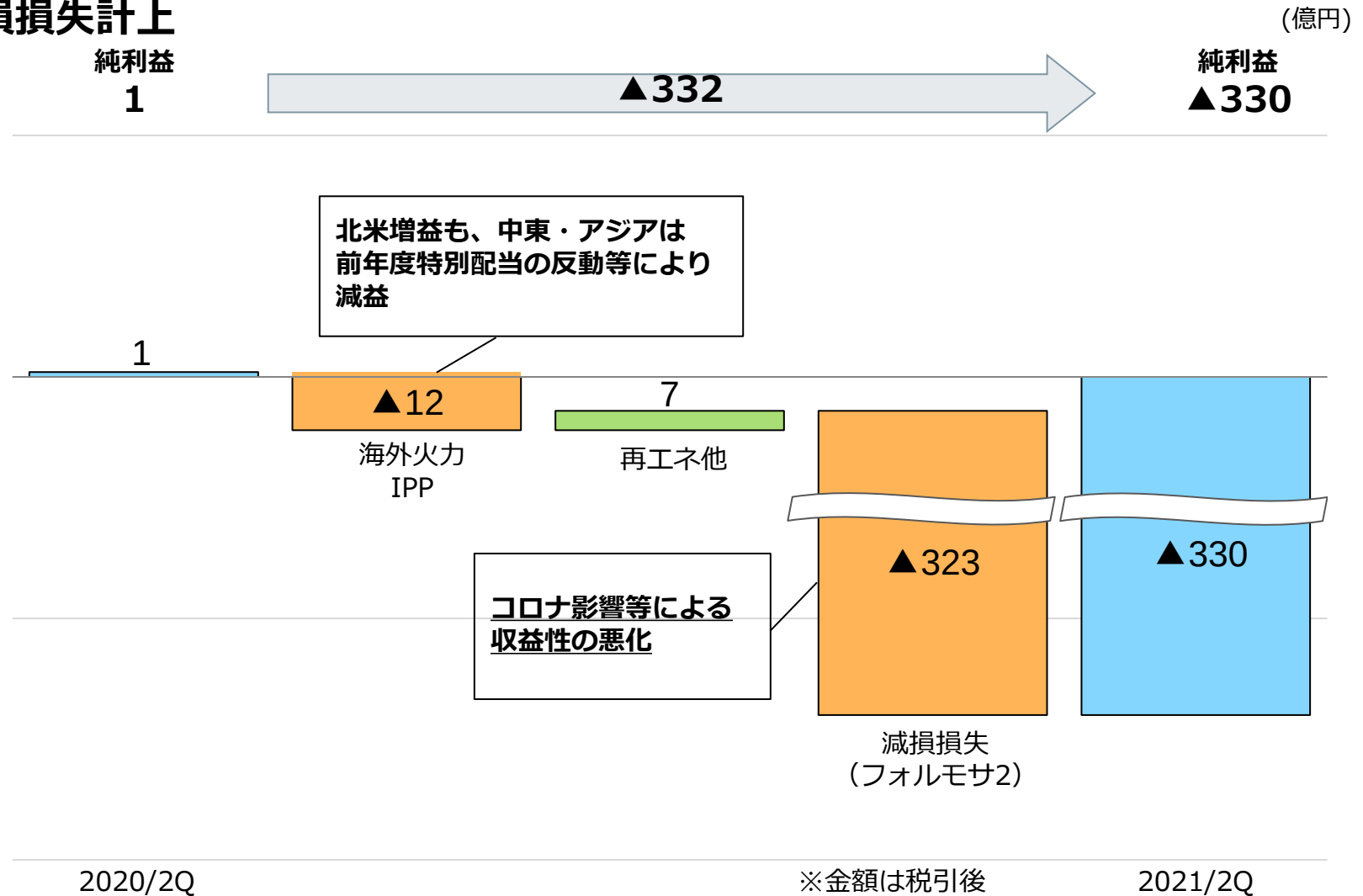
連結純利益の変動要因（燃料事業）

■ 燃料トレーディングおよび燃料上流が大幅増益



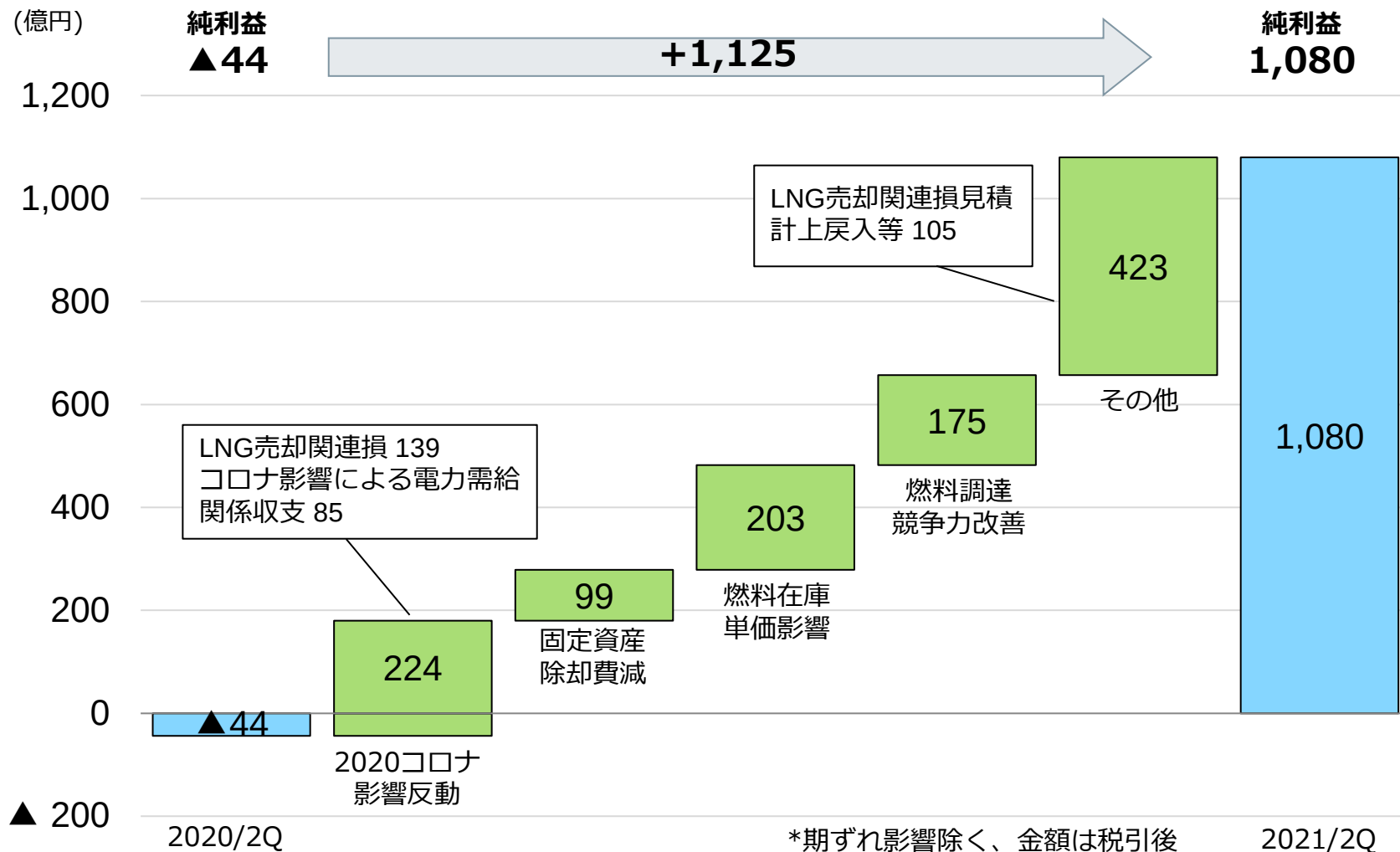
連結純利益の変動要因（海外発電事業）

- 新型コロナウイルスの影響等による収益性悪化により「フォルモサ2」で減損損失計上

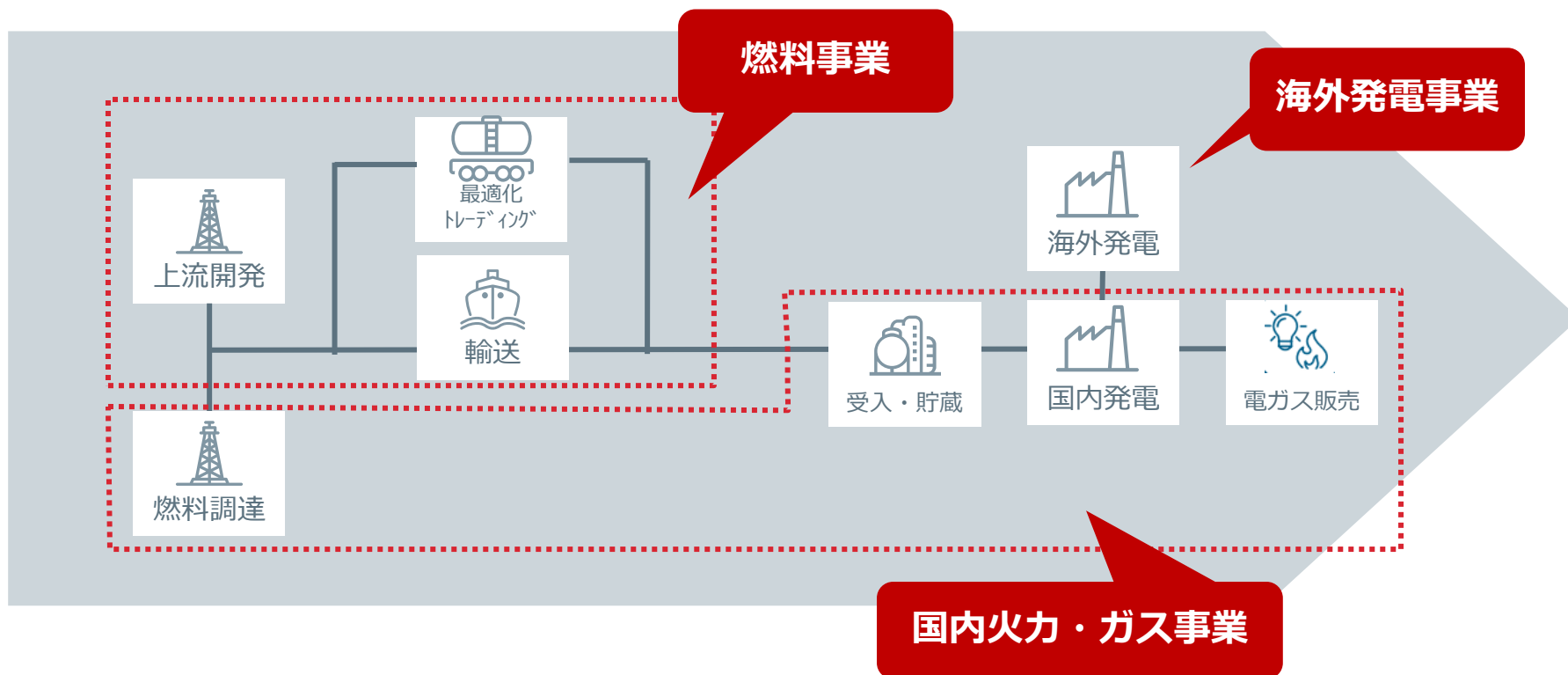


連結純利益*の変動要因（国内火力・ガス事業）

- 前年同期のコロナ影響反動、燃料在庫影響、燃料調達競争力改善等により
期ずれ除きで大幅増益



- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分している。



2021年度業績見通し

13

【業績見通し】

- JERAGMの利益増加および期ずれ差損増加等を見込み、純利益予想を0億円（期ずれを除いた純利益は1,500億円）に修正
(億円)

	今回予想 (A)	前回 (2021/1Q) 予想(B)	増減(A-B)	増減率(%)
純利益	0	400	▲400程度	-
(内訳)期ずれ差損益	▲1,500	▲800	▲700程度	-
期ずれ除き利益	1,500	1,200	300程度	25.0

【参考：前年度実績との比較】 (億円)

	今回予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減(A-B)	増減率(%)
純利益	0	1,578	▲1,580程度	-
(内訳)期ずれ差損益	▲1,500	462	▲1,960程度	-
期ずれ除き利益	1,500	1,116	380程度	34.1

【主要諸元】

	今回予想	(うち下期) (10~3月)	前回(2021/1Q) 予想	【参考】2020年度 実績
原油価格(JCC) (\$/b)	73程度	(75程度)	72程度	43.4
為替レート (円/\$)	110程度	(110程度)	110程度	106.1

参考情報

(参考) 原油価格・為替レートへの純利益感応度

【国内火力・ガス事業】

(億円)

原油価格 (1 \$ /b上昇)		収益影響額
		下期
変動時期	3Q(10月~)	▲ 30
	4Q(1月~)	-

(億円)

為替レート (1円/\$ 円安方向)		収益影響額
		下期
変動時期	3Q(10月~)	▲ 30
	4Q(1月~)	▲ 30

【燃料事業・海外発電事業】

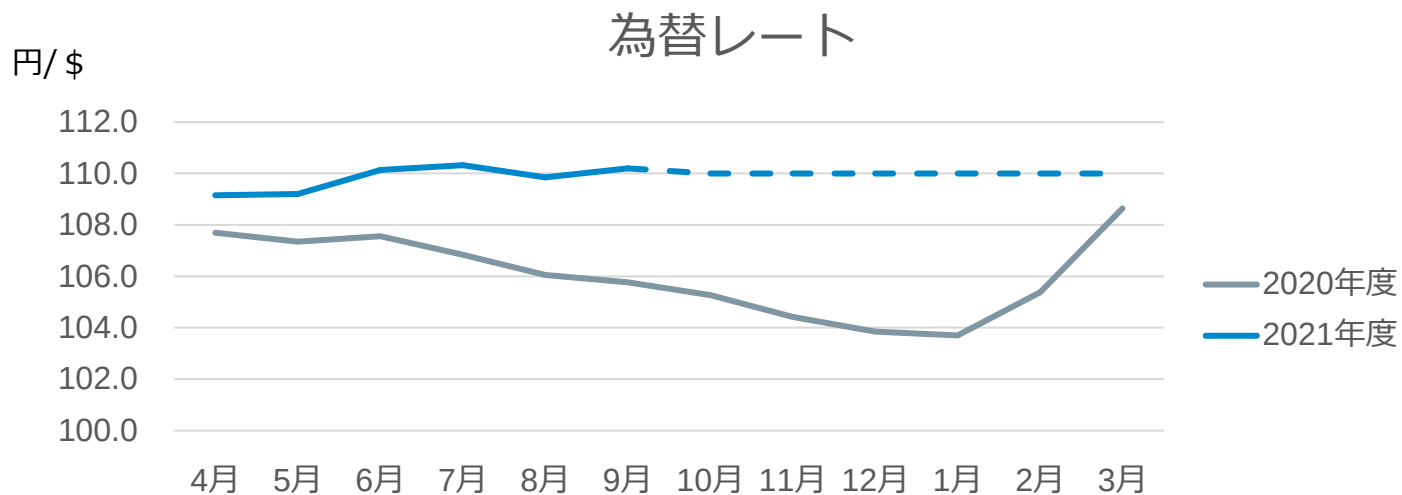
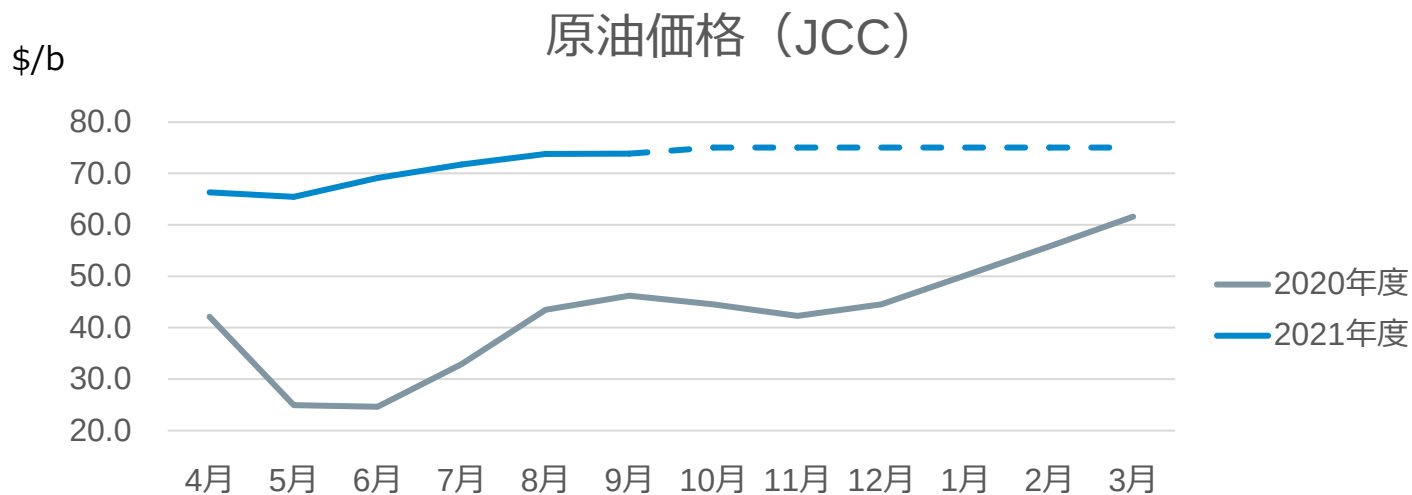
(億円)

原油価格 (1 \$ /b上昇)		収益影響額
		下期
変動時期	下期	+2

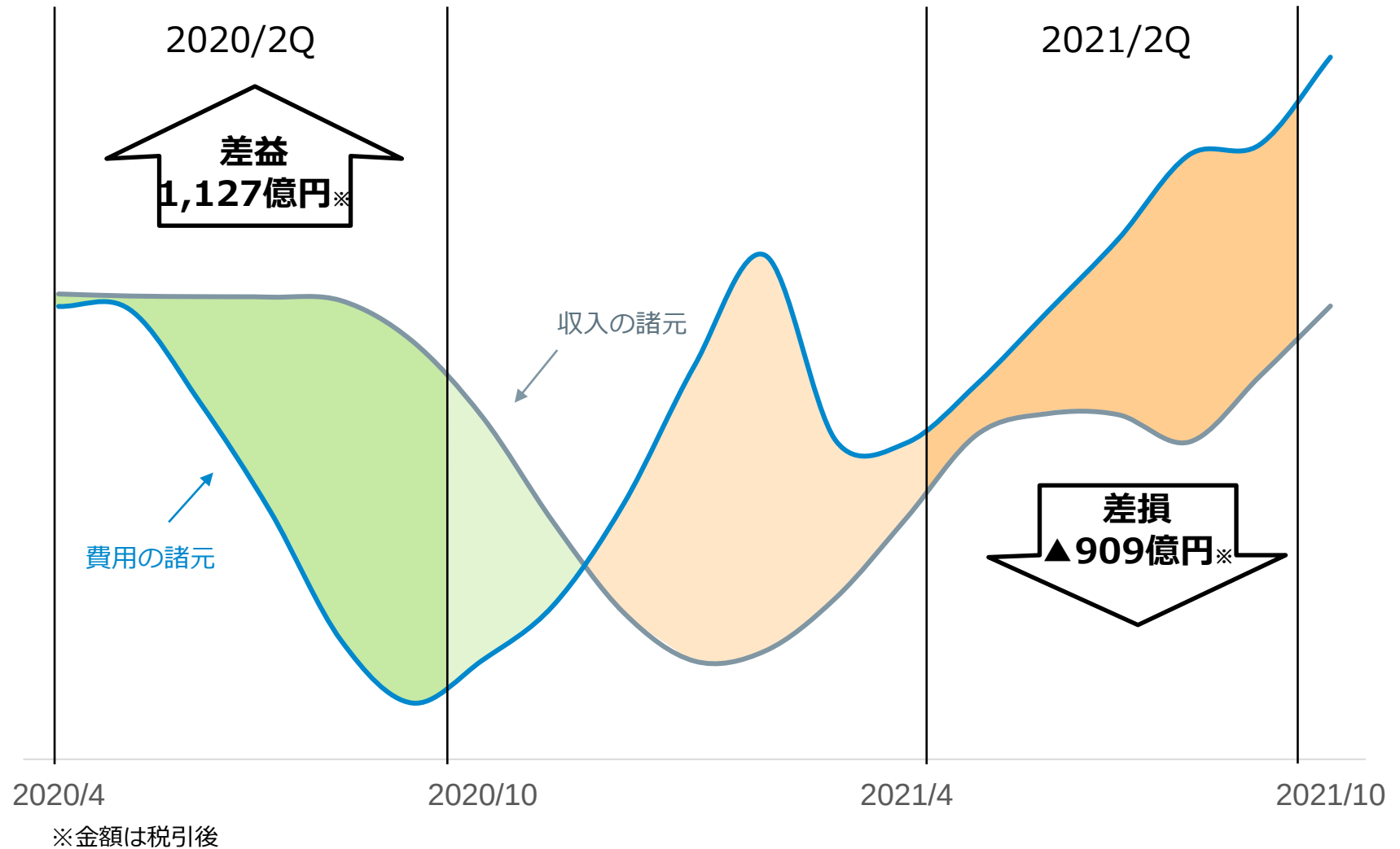
(億円)

為替レート (1円/\$ 円安方向)		収益影響額
		下期
変動時期	下期	+3

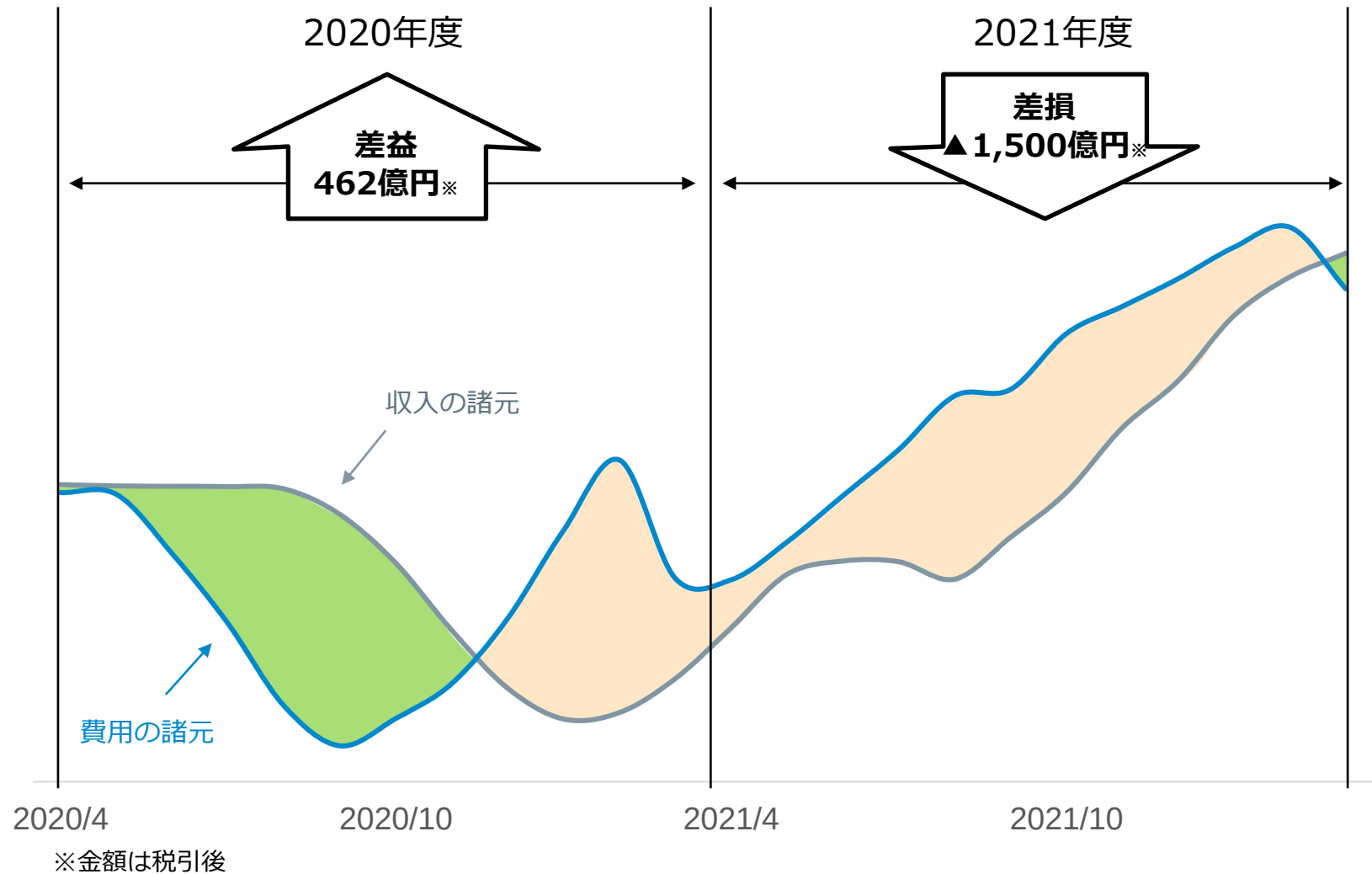
(参考) 原油価格・為替レート推移



期ずれ影響のイメージ (2020/2Q – 2021/2Q)



期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

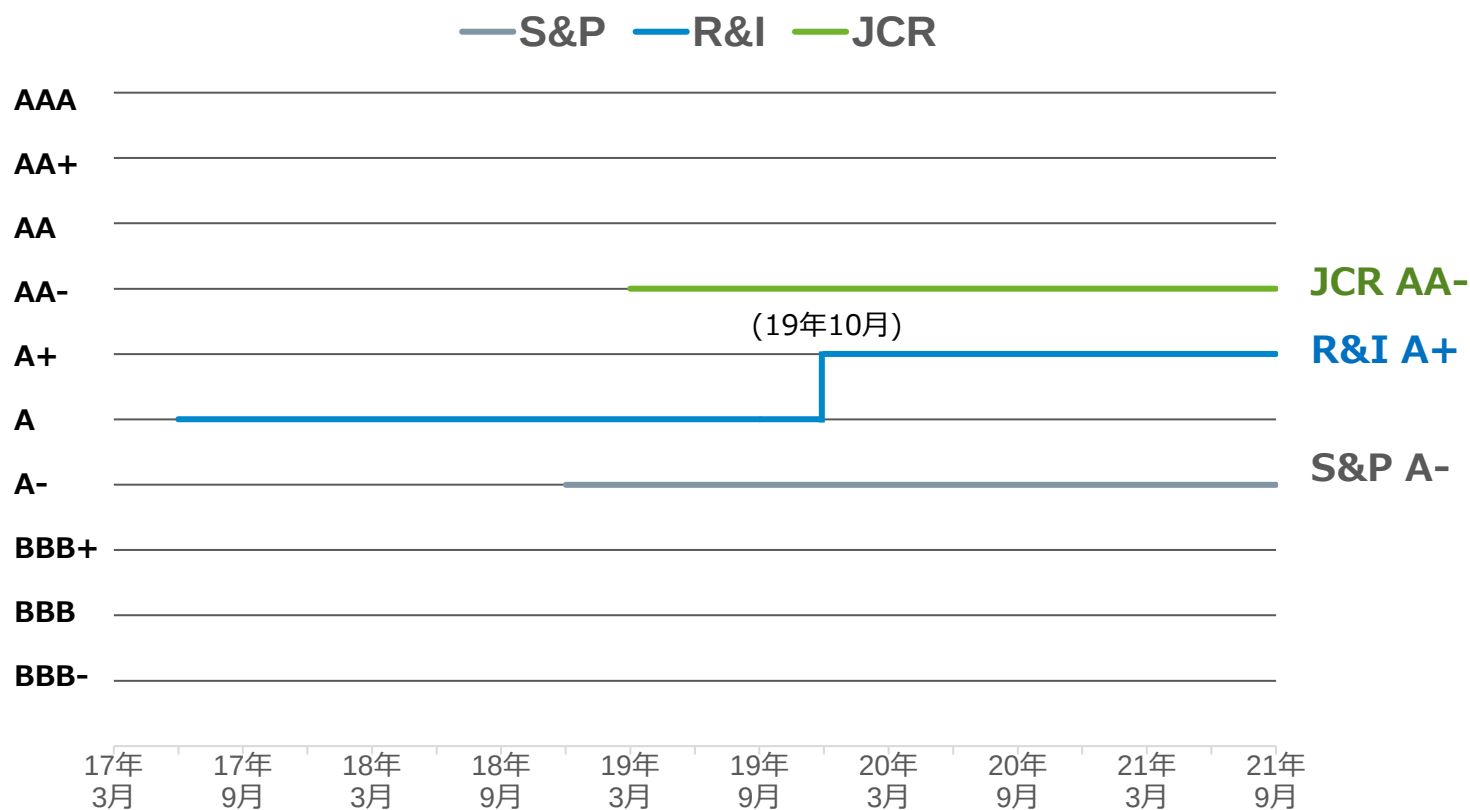
	4～6月	7～9月	2Q(4～9月)
2021年度	537	646	1,183
2020年度	475	624	1,099

【発電電力量（億kWh）】

		4～6月	7～9月	2Q(4～9月)
2021年度		534	617	1,151
	LNG	412 (77%)	468 (76%)	880 (76%)
	石炭	122 (23%)	149 (24%)	271 (24%)
	重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2020年度		470	617	1,087
	LNG	384 (82%)	529 (86%)	913 (84%)
	石炭	87 (18%)	88 (14%)	174 (16%)
	重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

【発行体格付けの推移】



Intentionally Blank

参考情報：
「JERAゼロエミッション2050」
の進捗

JERAゼロエミッション2050

- JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します*。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

① 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

② 国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

③ スマート・トランジションの採用

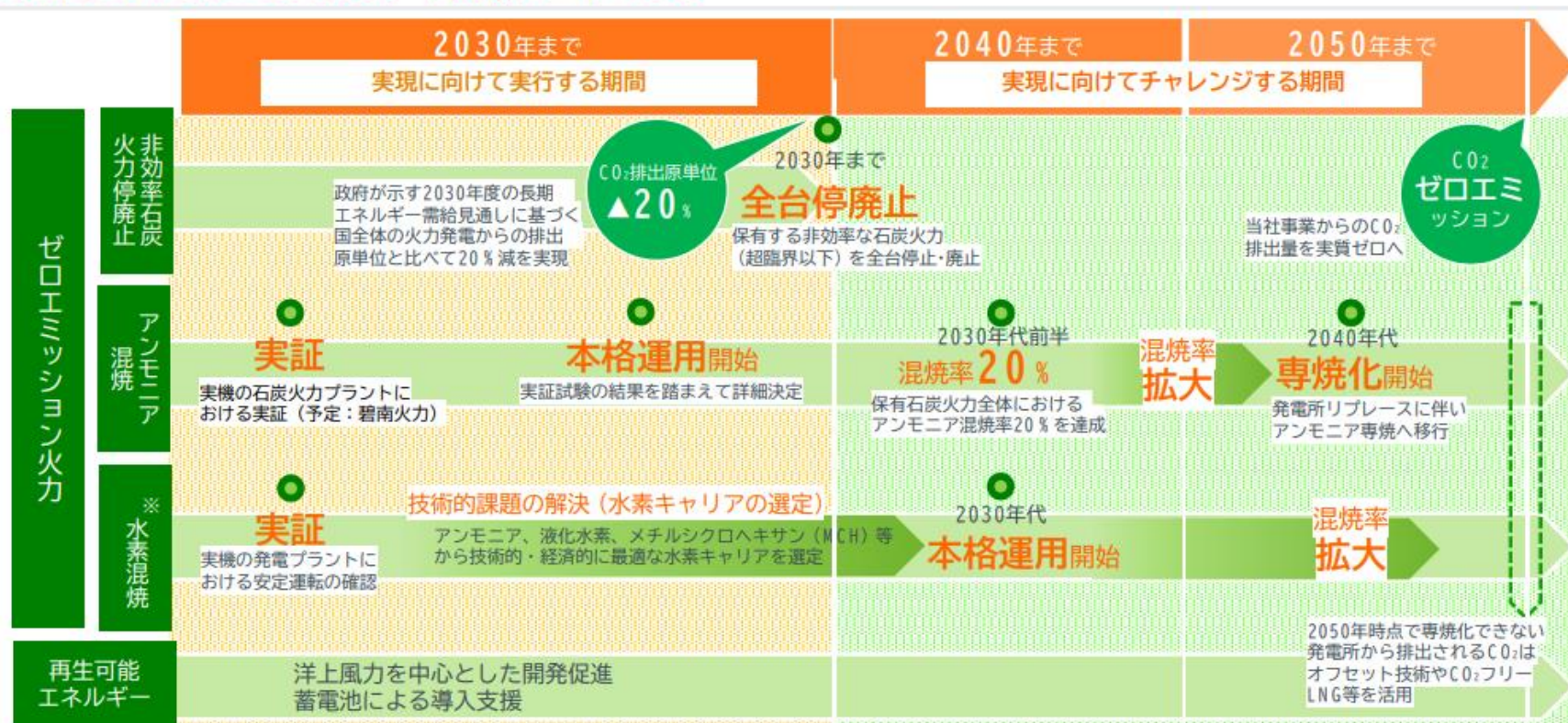
ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（「スマート・トランジション」）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

*JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

21

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。

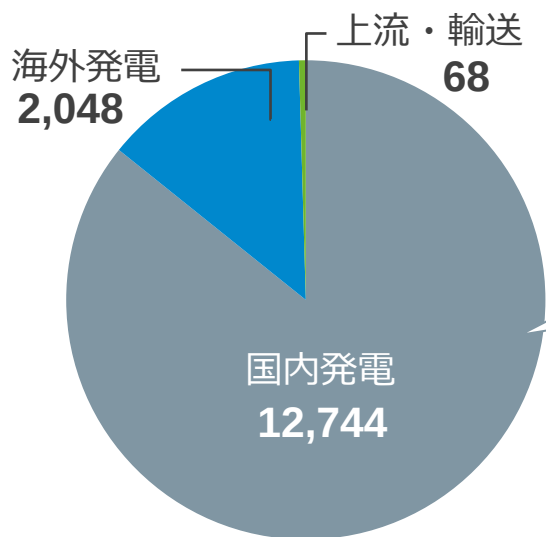
※ CO₂フリーLNGの利用も考慮しております。

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- 石炭火力については、非効率な発電所（超臨界以下）全台を停廃止します。また、高効率な発電所（超々臨界）へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

※「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

参考：CO₂排出量／排出原単位



2020年度

当社事業における排出量合計 **14,859**万t-CO₂

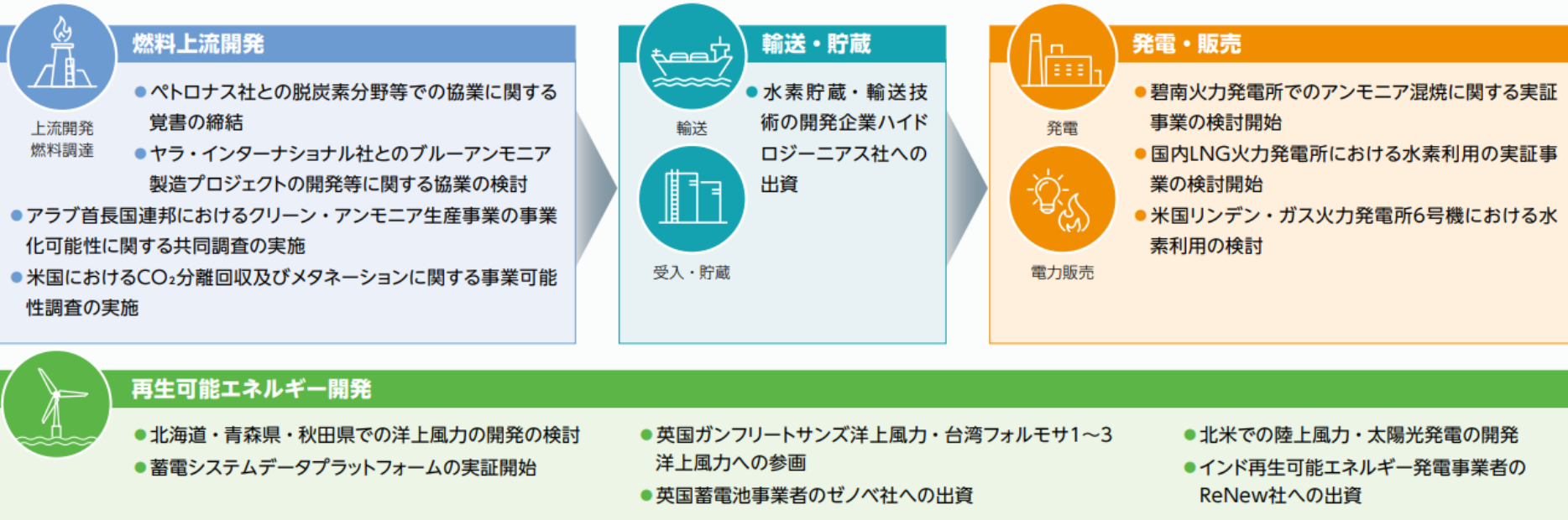
国内発電事業のCO₂排出原単位

0.491 kg-CO₂/kWh

**【コミット】2030年度
国全体の火力発電からの排出原単位(0.628kg-CO₂/kWh)
と比べて20%減**

JERAゼロエミッション2050 : バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている



ゼロエミッション火力に向けた取り組み①

アンモニア混焼に関する取り組み

- アンモニア燃料の導入に向け、NEDOの「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」の採択を受けた
- 碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、2024年度にアンモニア20%混焼を目指す計画。また、同発電所5号機（発電出力：100万kW）において、材質の異なるバーナを用いた小規模利用試験を開始

アンモニアの上流開発、輸送・貯蔵

- 世界最大規模のアンモニア製造・販売・海上輸送の企業であるヤラ・インターナショナル社（ノルウェー）と、ブルーアンモニア製造プロジェクトの開発等に関する覚書を締結
- アラブ首長国連邦において、クリーン・アンモニア生産事業の事業化可能性に関する共同調査を実施
- 国内のアンモニア導入拡大に向け、ヤラ社・出光興産と協業を検討



碧南火力発電所

ゼロエミッション火力に向けた取り組み②

水素混焼に関する取り組み

- NEDOの「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーン構築プロジェクト」において「LNG火力発電所における水素発電技術の実機実証に関する事業」の採択を受けた
- 国内LNG火力発電所における水素利用の実用化に向け実証事業を開始。運用特性や環境特性等の評価を行う（事業期間：2021年10月～2026年3月）
- 米国・リンデンガス火力発電所6号機における水素利用を検討。2022年頃の完工を目指し、既存ガスタービンの改造工事を進める

水素の輸送・貯蔵

- 水素貯蔵・輸送技術を開発する企業で、液体有機水素キャリアの独自技術を有するハイドロジェニアス社（ドイツ）へ、リードインベスターとして出資



リンデンガス火力発電所

JERAゼロエミッション2050 :

洋上風力の開発および再エネ開発目標について

洋上風力開発状況 (2021年9月末時点)

➤ 下記4地点で国内洋上風力開発に向けた取り組みを実施中。

開発地点	発電出力	開発状況
北海道石狩湾沖	最大520MW	・ 環境影響評価配慮書手続きを完了
秋田県能代市、三種町 および男鹿市沖	415MW※	・ 洋上風力発電事業の事業拠点「秋田事務所」を開設（2021年4月） ・ J-Power、Equinorと共にSPCを設立し、秋田県沖一般海域での開発に向けた公募に応札（2021年5月）
秋田県由利本荘市沖	730MW※	
青森県つがる市沖南部	最大600MW	・ 環境影響評価配慮書手続きを完了

※ 公募上の発電出力であり、当社計画出力とは異なる

➤ アジアの洋上風力先進地の台湾において、開発段階の異なるプロジェクトに同時参画しノウハウを蓄積中。

	発電容量	基数	商業運転開始	事業パートナー
フォルモサ1	128MW	22基	2019年12月※ ¹	エルステッド社、マッコーリー社、スワンコール社
フォルモサ2	376MW	47基	建設中	マッコーリー社、スワンコール社
フォルモサ3	2,004MW※ ²	未定	2026~2030年（目標）	マッコーリー社、EnBW社

再エネ開発出力状況・目標



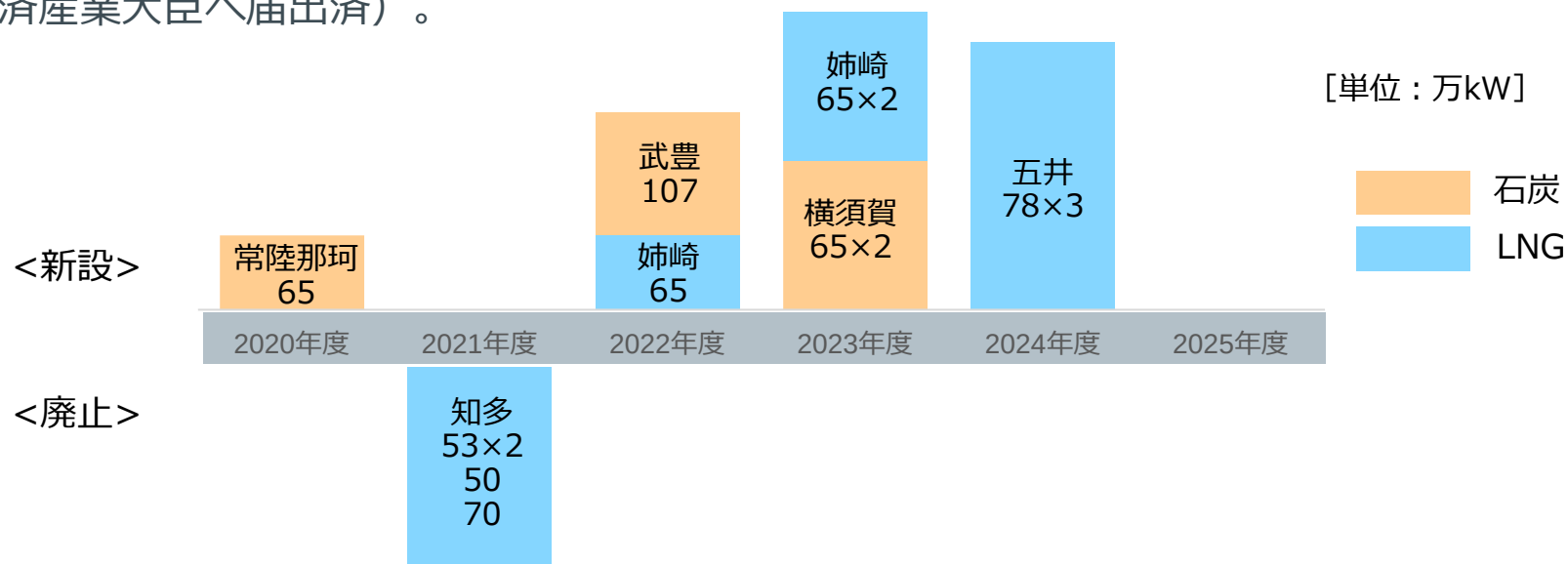
※1 2基（8MW）は2017年4月に運転開始 ※2 予定出力（最大）

参考情報： 各事業セグメントの概要・トピックス

国内火力リプレースの進捗状況

リプレース計画

- 常陸那珂、姉崎、武豊、横須賀、五井の5地点において、最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを推進。常陸那珂共同火力1号機は2021年1月に運開済。
- 知多火力は1～5号機の廃止を予定。7、8号機は新設を検討中（環境影響評価方法書を、経済産業大臣へ届出済）。



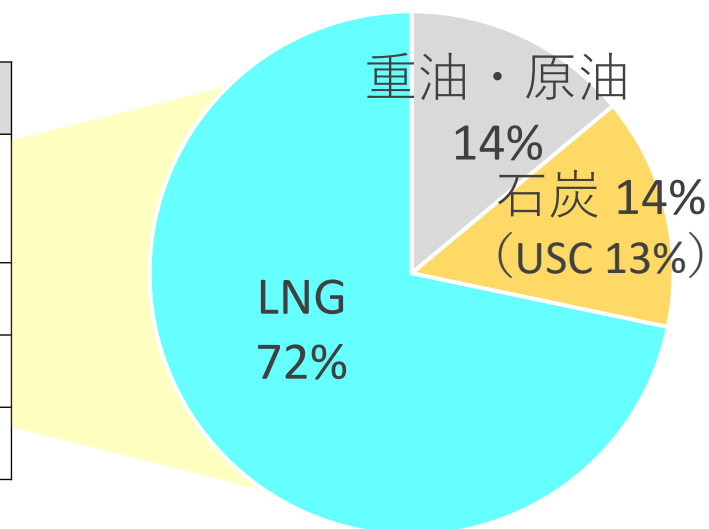
開発地点	開発状況
姉崎	2020年2月に本格工事着工。工事進捗率53%
横須賀	2019年8月に本格工事着工。工事進捗率42%
五井	2021年4月に本格工事着工。工事進捗率16%
武豊	2018年4月に本格工事着工。工事進捗率95%

※2021年9月末時点

- 当社の電源構成は、CO₂排出の少ないLNG比率が高いことが特徴。
- 石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台を停廃止する ※1。

当社の電源構成 ※2

燃料種別	出力（発電端）
石炭 （USC再掲）	1,032万kW （892万kW）
LNG※3	5,163万kW
重油・原油	1,005万kW
合計	7,200万kW



※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2021年9月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧

29

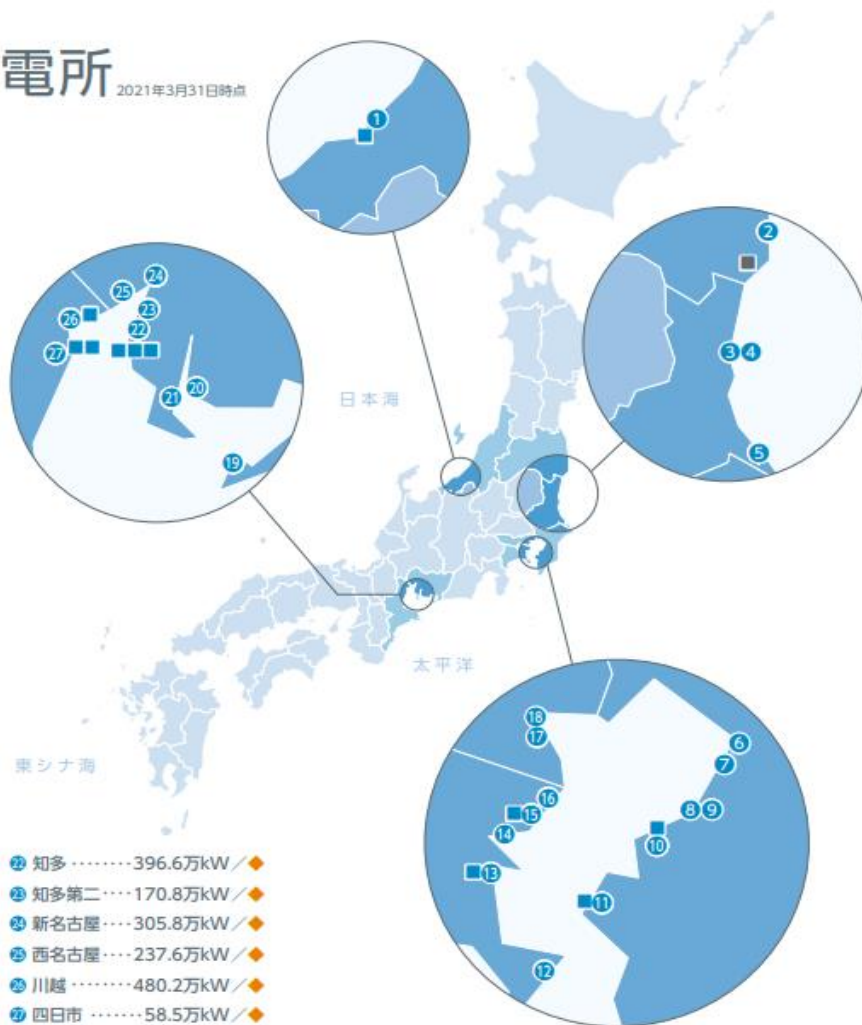
国内火力発電所

2021年3月31日時点

●火力発電所一覧※1
(各火力発電所の合計出力／燃種)

- 1 上越……………238万kW／◆
- 2 広野……………440万kW／◆◆◆
- 3 常陸那珂……………200万kW／◆
- 4 常陸那珂共同
(常陸那珂ジェネレーション)
……………65万kW／◆
- 5 鹿島……………566万kW／◆◆◆
- 6 千葉……………438万kW／◆
- 7 五井(五井ユナイテッドジェネレーション)
……………リプレースを計画中
- 8 姉崎……………360万kW／◆
- 9 姉崎(JERAパワー姉崎)※
……………194.1万kW／◆
(※2023年度に運転開始予定)
- 10 袖ヶ浦……………360万kW／◆
- 11 富津……………516万kW／◆
- 12 横須賀(JERAパワー横須賀)※
……………130万kW／◆
(※2023年度に運転開始予定)
- 13 南横浜……………115万kW／◆
- 14 横浜……………354.1万kW／◆
- 15 東扇島……………200万kW／◆
- 16 川崎……………342万kW／◆
- 17 大井……………105万kW／◆
- 18 品川……………114万kW／◆
- 19 渥美……………140万kW／◆◆
- 20 碧南……………410万kW／◆
- 21 武豊(JERAパワー武豊)※
……………107万kW／◆
(※2022年度に運転開始予定)
- 22 知多……………396.6万kW／◆
- 23 知多第二……………170.8万kW／◆
- 24 新名古屋……………305.8万kW／◆
- 25 西名古屋……………237.6万kW／◆
- 26 川越……………480.2万kW／◆
- 27 四日市……………58.5万kW／◆

◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ◆ LNG基地※2
◆ 原油 ◆ 都市ガス ◆ 石炭基地



富津火力発電所



川越火力発電所

※1 発電所名。()は設置者(事業会社)名。
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。

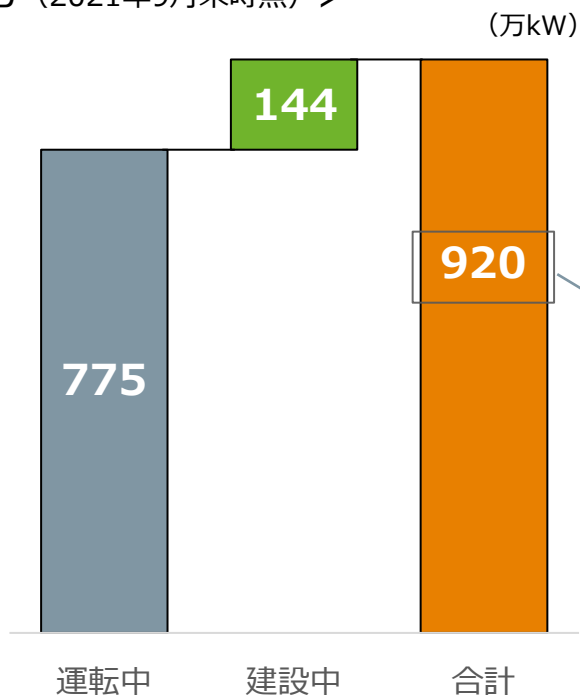
海外発電事業セグメント： 海外発電事業のポートフォリオ

30

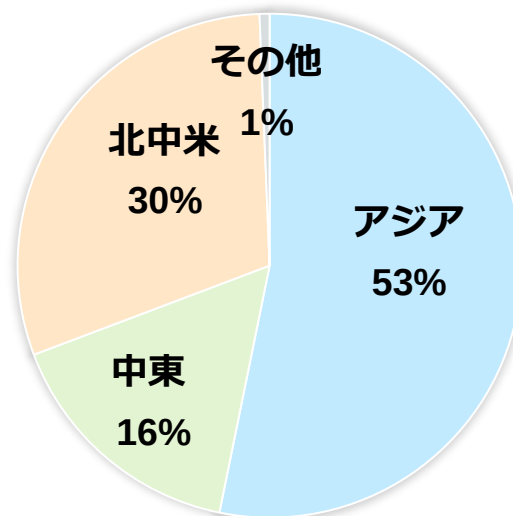
- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。持分出力は920万kW（建設中を含む）、うちPPAに基づく供給が約8割を占める。
- フィリピン大手電力会社アボイティス・パワー社へ出資により参画予定*。同国エネルギー分野における当社のプレゼンスを向上させるとともに、同国の脱炭素化を加速させる。
- インドネシア・パイトン石炭火力の株式を売却。また、メキシコ・ファルコンガス火力とタイ・工業団地コジェネレーションの株式を2021年度中に売却予定。今後も、保有資産売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、収益の拡大を目指す。

*株式取得完了前のため、下記持分出力には含めていない

＜持分出力（2021年9月末時点）＞



地域別ポートフォリオ



海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧①

31

(2021年9月末時点)

プラットフォーム型*事業投資			*複数の発電案件等に参画する事業会社		
国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
フィリピン	ティームエナジー	10.0%~50.0%	3,592 MW	石炭・ガス火力	
フィリピン	アボイティス・パワー社	27%	4,638 MW	石炭・石油火力 / 再エネ	9月27日株式売買 契約締結 建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	6,016MW	石炭・ガス火力 / 再エネ	建設中含む
インド	ReNew社	6.7%	10,130MW	太陽光 / 陸上風力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	2,419 MW	ガス火力	建設中含む
英国	蓄電池(Zenobe)	9.9%	73 MW	—	
IPP事業 (1/2)					
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	1,960 MW	ガス火力	
台湾	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	128 MW	洋上風力	
台湾	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	376 MW	洋上風力	建設中
ベトナム	フーミー ガス火力 IPP	15.6%	715 MW	ガス火力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	1,000 MW	石炭火力	建設中
タイ	ATバイオパワー 粃殻発電	34.0%	20 MW	バイオマス	
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	1,400 MW	ガス火力	
タイ	工業団地コジェネレーション	19.0%~23.8%	360 MW	コジェネ	売却予定 (2021年度中)

海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧②

32

(2021年9月末時点)

IPP事業 (2/2)					
国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
タイ	太陽光発電	49.0%	31 MW	太陽光	
タイ	風力発電	5.0%	180 MW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	718MW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	2,200 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	1,025 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	2,730 MW	ガス火力	
カタール	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	2,007 MW	ガス火力	
カタール	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	2,520 MW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	2,000 MW	ガス火力	
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	525 MW	ガス火力	
メキシコ	ファルコン ガス火力 IPP	20.0%	2,233 MW	ガス火力	売却予定 (2021年度 中)
アメリカ	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	2,950 MW	ガス火力	
アメリカ	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	702 MW	ガス火力	
アメリカ	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	1,100 MW	ガス火力	
アメリカ	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	972 MW	ガス火力	
アメリカ	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	1,123 MW	ガス火力	
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	173 MW	洋上風力	

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業について

33

【燃料上流・輸送事業】

- 世界最大級のLNG取扱規模（2020年度：約4,000万トン※）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画することで、調達・トレーディングに資する情報やEquity LNGを獲得。また、上流権益や輸送船を保有することで安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達に貢献。※JERAグループ全体

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/ 液化能力	当社 出資比率※
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万t/年	6.13%
ゴーゴンLNG事業	豪州	約1,560万t/年	0.417%
イクシスLNG事業	豪州	約890万t/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業	豪州	約890万t/年	ガス田鉱区:10% LNGプラント:8%
フリーポートLNG事業	米国	約464万t/年	25%

※ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率

燃料事業セグメント： トレーディング事業について

34

- JERAGMはシンガポール本社に加え、英国、オランダ、米国および日本の拠点を合わせ約300名の体制で、アセットバックトトレーディングを実施
- グローバルな取引ネットワークを活用してJERA本邦発電事業における世界最大級規模のLNG及び石炭需要に対応。またこの商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会の効率的な捕捉・取引規模拡大により、供給安定性の強化と収益拡大の両立を実現
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施

